

令和6年度

官庁営繕関係予算決定概要

令和5年12月

国土交通省
大臣官房官庁営繕部

令和6年度官庁営繕関係予算の基本方針

1. 基本方針

- 南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に備えた官庁施設の防災・減災対策を推進するため、**防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等**を図ります。
 - 既存官庁施設をより長く安全に利用しトータルコストの縮減等を実現するため、**老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業を実施**するとともに**経年劣化等によって生じる危険箇所の解消**を図り、事業の実施に当たっては、脱炭素社会の実現に向け、**環境負荷低減に資する技術を積極的に取り入れ、脱炭素化を推進**します。
- 上記について、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めます。

2. 施策別内訳

【防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等】

11,404百万円（1.04倍）

（1）地域と連携した防災拠点等となる官庁施設の整備の推進

（2）官庁施設の耐震化の推進

（3）官庁施設の天井耐震対策の推進

（4）官庁施設の津波対策の推進

（5）官庁施設の電力の確保等の推進

【官庁施設の老朽化対策等】

6,017百万円（0.95倍）

（1）既存官庁施設の長寿命化の推進

（2）既存官庁施設の経年劣化等によって生じる危険箇所の解消

（3）既存官庁施設の脱炭素化の推進

【合計】

17,421百万円（1.01倍）

※上記のほか、令和5年度補正予算2,854百万円。合計20,276百万円（1.17倍）

令和6年度官庁営繕関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	対前年度 倍 率	前 年 度
	(A)	(A/B)	(B)
(一般会計)			
官庁営繕費	17,421	1.01	17,320
庁 舎 整 備	5,851	0.90	6,477
施 設 特 別 整 備	9,567	1.00	9,530
設 計 監 理 費 等	2,004	1.53	1,314
(財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)			
特定国有財産整備費	7,694	0.41	18,547
合 計	25,115	0.70	35,867

- (注) 1. 上記のほか、行政経費として218百万円（前年度 225百万円）があり、その他、デジタル庁一括計上分として42百万円がある。
 2. 特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革に伴い一般会計に統合されており、平成21年度以前の特定国有財産整備計画に基づき実施される既往の事業（未完了事業）は、当該事業が完成するまでの間、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定において経理を行うこととされている。
 3. 庁舎整備とは施設の更新等であり、施設特別整備とは施設の改修等である。
 4. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 5. 計数は、整理の結果異動することがある。